



非国家アクターとは？ ～脱炭素をリードする実践者たち～

WWFジャパン 気候・エネルギーグループ
田中 健

2024年10月3日 CAN-J連続ウェビナー

© Sarah Black / WWF

COP会議における非国家アクターの関わり



2014 2015 2016 2017 2018 2019 2021 2022 2023 2024 2025
COP20 COP21 COP22 COP23 COP24 COP25 COP26 COP27 COP28 COP29 COP30

リマ・パリ行動
アジェンダ

非国家アクターの
後押しを本格的に

COP25決定



ハイレベル気候行動チャンピオン

2025年まで延長

COP21決定で
2016-2020に指名

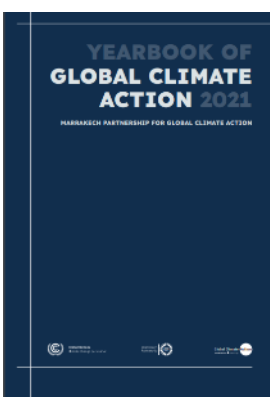
世界的な気候行動のためのマラ
ケシュパートナーシップ

改善された世界的な気候行動のためのマラケシュパートナ
シップ

ハイレベルチャンピオンによる方針



世界気候行動ポータル (NAZCA)
: データベース



年鑑



気候野心連盟



1.5°Cの実現を誓約する非国家アクターの増加



国連キャンペーン Race to Zero

約束する / Pledge

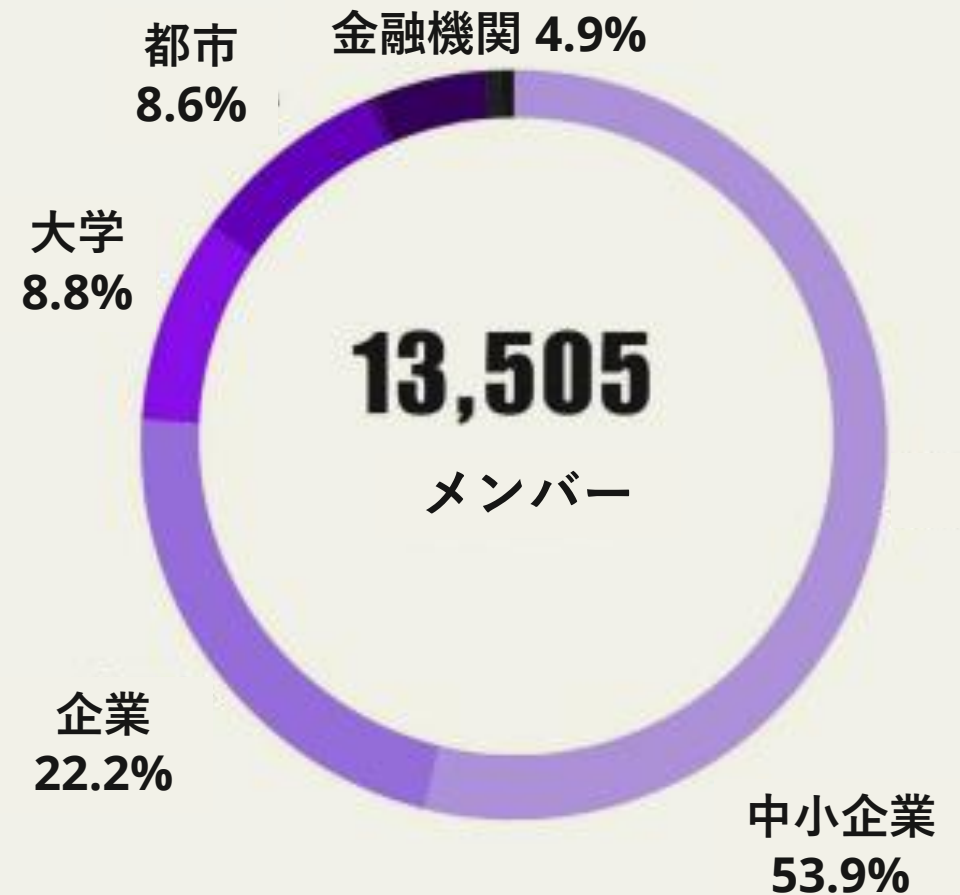
計画する / Plan

実行する / Proceed

公表する / Publish

説得する / Persuade

中小企業	7,277
企業	2,998
大学	1,193
都市	1,162
州・地域	52
金融機関	661
医療・保健	84
その他	78

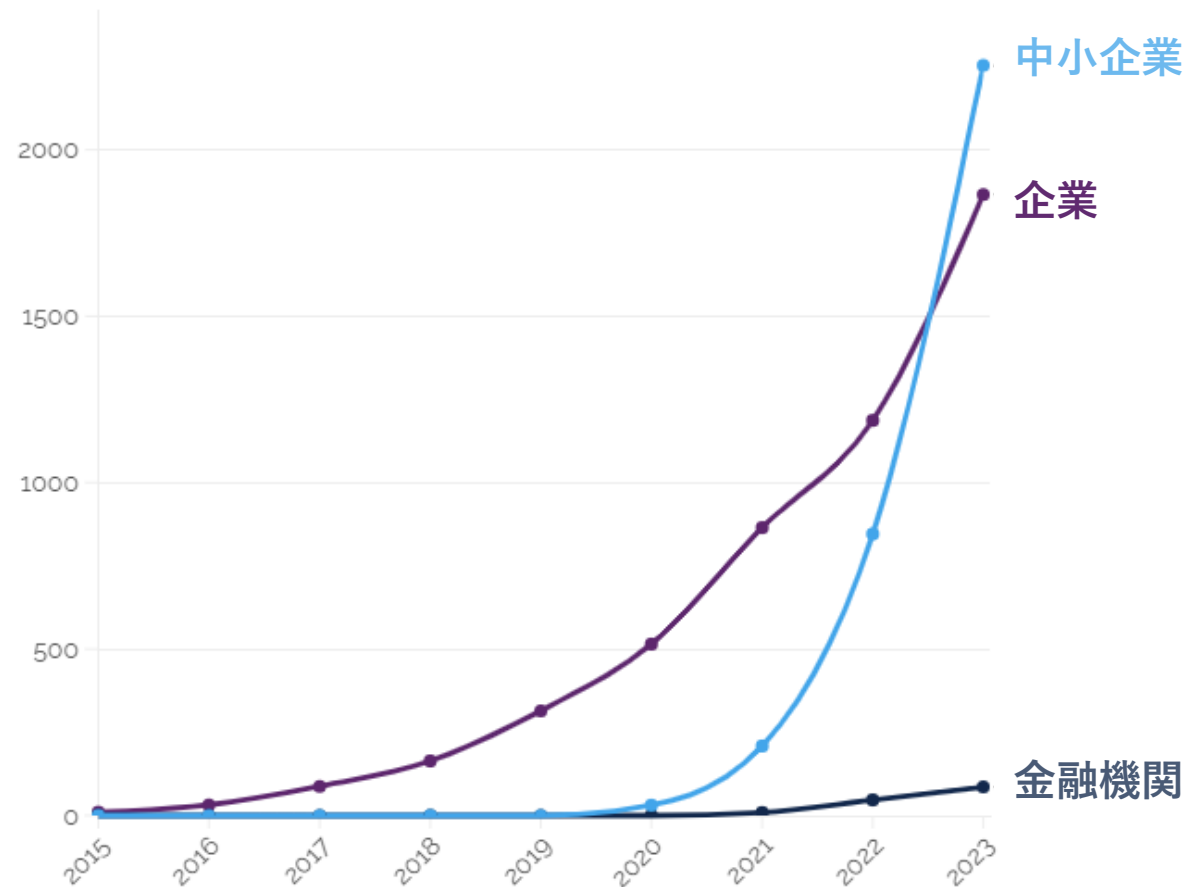
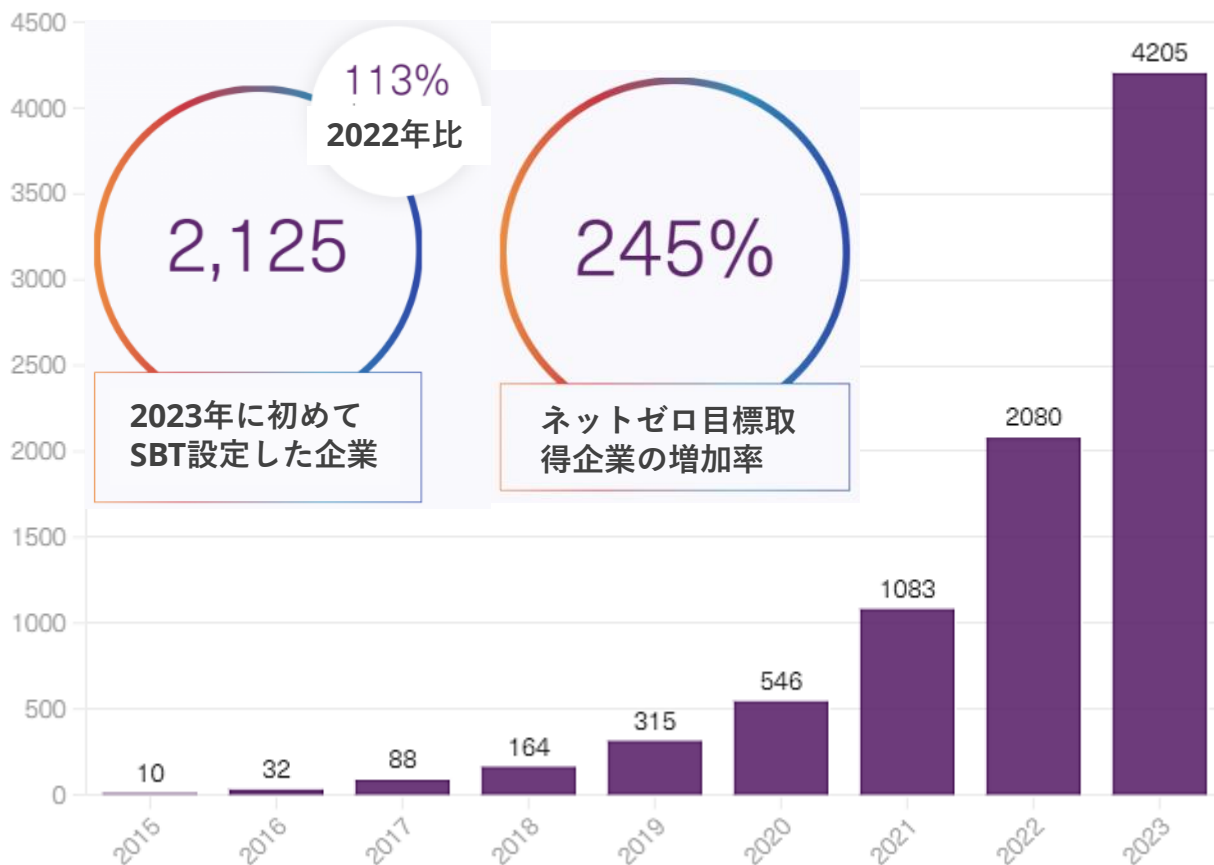


拡大する企業のSBT認定取得



近年は中小企業の伸びが顕著

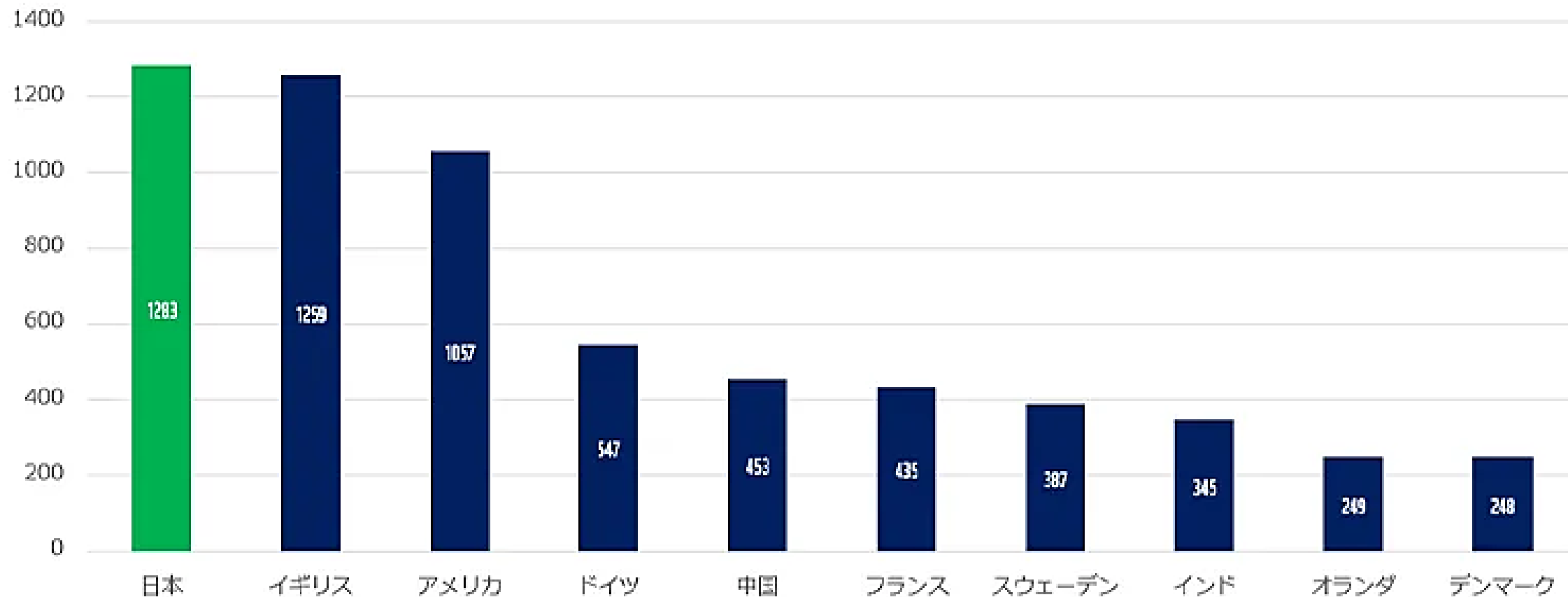
承認された目標



拡大する企業のSBTコミット・認定取得



SBT認定取得・コミット総数は日本が1位に（2024年8月現在）



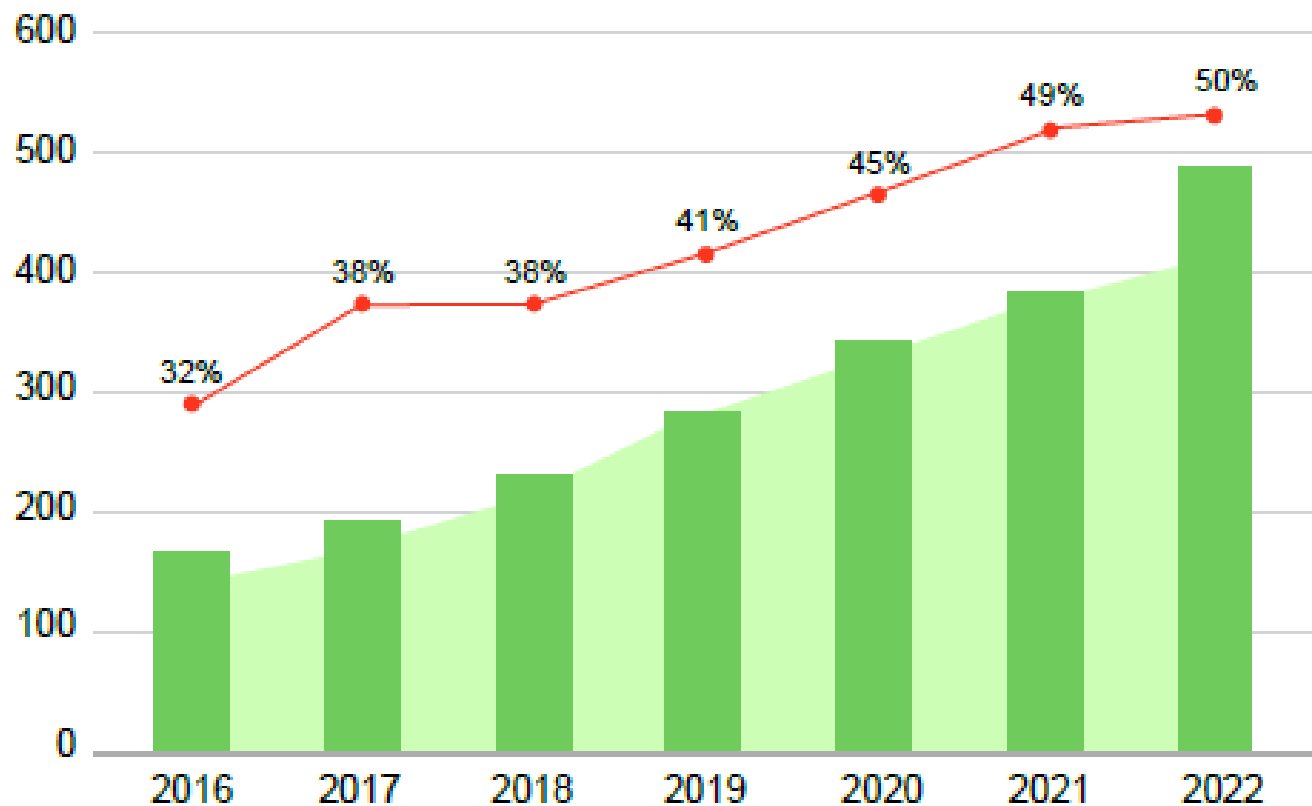
出典：SBTiのデータをもとにWWFジャパン作成

参考：WWFジャパン記事「[日本企業SBT認定・コミット数が世界1位に](#)」

増加を続ける企業のRE100参加



435社中、日本企業は88社（2024年9月27日現在）



● 報告された再エネ電力割合
■ メンバー数
■ 報告された電力消費 (TWh)

	403	報告対象の企業
	382	報告した企業
	481 TWh	電力消費量
	240 TWh	報告された再エネ電力消費量
	50%	報告された再エネ電力割合

インテグリティあるネットゼロの国際基準



ネットゼロ宣言のあり方 – 10の提言

1. ネットゼロ宣言
2. ネットゼロに向けた目標の設定
3. ボランタリー・クレジットの活用
4. 移行計画の策定
5. 化石燃料の段階的廃止と再生可能エネルギーの拡大
6. ロビー活動とアドボカシー活動の整合
7. 公正な移行における人と自然
8. 透明性と説明責任の向上
9. 公正な移行への投資
10. 規制導入の加速に向けて



ネットゼロ基準を実現する規制の加速



ネットゼロ政策に関するタスクフォース：提言書の実践に資する政策や規制を推進

☑立ち上げ

☑理事会と専門家
メンバー決定

📎G20諸国のネット
ゼロ政策に関する
報告書発表予定

ネットゼロ基準を実現する規制の加速

COP27

COP28

COP29

ネットゼロ基準づくり

ネットゼロ基準の浸透と情報公開



出典：UNFCCC、Race To Zero、PRI等のウェブサイトを基にWWFジャパン作成

求められる非国家アクターによる「説得」



ネットゼロ提言書 6. ロビー活動とアドボカシー活動の整合



- 業界団体への加盟を含む渉外方針や行動を自らの1.5°C目標と整合させる
- 自らの業界団体への加盟状況を公表し、積極的な気候変動対策を働きかける
- その上で、業界団体に変化がない場合は、当該団体の脱退も含めて、対策強化の戦略を備える
- 移行計画や情報開示の一部として、自らの1.5°C目標の達成に向けた排出削減に必要な、カーボンプライシングを含む具体的な政策や規制の概要を示す

求められる非国家アクターによる「説得」



国連キャンペーン Race to Zero

約束する / Pledge

計画する / Plan

実行する / Proceed

公表する / Publish

説得する / Persuade

国連気候変動ハイレベルチャンピオンはすべての非国家アクターに次のことを求めます

Race to Zeroに参加してください

自社の提唱、方針、働きかけをネットゼロ目標と整合させてください：

コミットする：ガバナンス、提唱、働きかけ、約束を、特にクライメイト・ネット・ゼロイニシアティブ（気候移行）計画を通して、ネットゼロへの公正な移行と整合させます。

提唱する：対外的なネットゼロ政策や展開について、水平的（例：企業から企業へ）または垂直的（例：投資家から企業へ、市、州または地域から政府へ）に提唱します。

宣言する：所属する業界などの団体を、その活動に影響を及ぼしたり、最終の手段としてはメンバーを募集したりして、ネットゼロの目標と整合させます。

実行を促す：ネットゼロ対策や働きかけを進めるのに役立つのに十分な予算を充てます。

開示する：公正な移行という観点で、ネットゼロ目標に対する提唱、方針、働きかけを自分たちがどのように整合させているか、少なくとも年1回公表します。

対策を練る：公正な移行の原則を含め、他の非国家アクター（非国家政府など）が気候変動に対応して行動を起こすことを可能にする、またその影響付けとなるような対策を講じます。

CALL TO ACTION

世界の企業が脱化石燃料を政府に求める



Fossil to Cleanキャンペーン



Signed By

A³&Co.®
Abstrakt Creative Ltd
ACCIONA, S.A.
Achieve Goal 12
Agilino
AirNode
Alchemi Group
Alfa Laval
Anetic Aid Ltd
Anne Veck Ltd
Anode

AstraZeneca

Autumn Dahlia Creative Services
Avery & Brown
Avocado Green Mattress
Baluarte Cultura
Banka BioLoo Limited
Bayer AG
Besarte Fibre Natural SL

Futerra
Futureproof
Geelen Counterflow
Gemserv
Gisgns Flow
Givaudan
GLOBAL FEED ECOTRANS SL
Glovoapp23
Godrej Industries Limited
Grafokett AB
Grant Instruments

Green Frog Connect Ltd

H2 Green Steel
HEINEKEN
Helen Ltd
Hewlett Packard Enterprise
Hive19
Hornsbury Mill
House of Baukjen

Proximus

Pure energy (REGen) Ltd
Quiip
RAB Consultants Ltd
Reaction Engines
Red Glead Discovery
ReNew
Resolution Design
Roche
Royal Philips
RWMC
S.D. TALENTOS MÚLTIPLUS –
COMÉRCIO E PRESTAÇÃO DE
SERVIÇOS (SU), LDA
Sai Clinic and Education Council
SAP SE
Saul D Humphrey LLP
Scania Group
Schüco International KG
Segura Cerrajería y Ferrería 125.00
Seismic

- 各国政府に対し、化石燃料の段階的廃止とクリーンエネルギーへの移行を要請する書簡を発出
- 年間売上高1.6兆ドル以上の企業260社以上が署名
- 日本からはソニーグループ、いちごブルームが賛同

世界の企業リーダーが政府・企業リーダーに呼びかけ

世界経済フォーラム CEO気候リーダーズ同盟



- 100以上のリーダーが公開書簡に署名
- 規制・政策立案者に対し、再エネ拡大や情報開示の効率化などについて要請
- 企業リーダーに対し、SBT設定や情報開示を通じて排出量の透明性向上を要請
- 日本からはサントリーホールディングス、ソニーグループ、武田薬品工業、日立製作所、電通グループが賛同

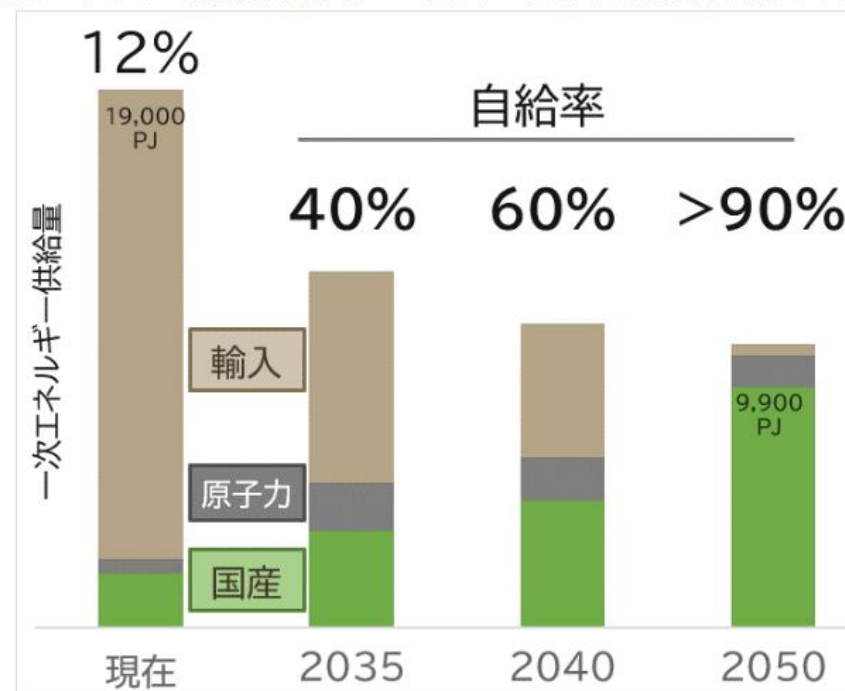
日本の企業グループが高い削減目標と再エネ目標を要請



日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）の提言

- 提言(1)：2035年までにGHG排出量75%以上削減（2013年度比）を求めます。
- 提言(2)：2035年の電源構成における再エネ比率60%以上を求めます。
- 提言(3)：エネルギー需要家の参画機会を増やす等、政策の「決め方」の改善を求めます。

再エネ導入とエネルギー効率化で、エネルギー自給率を飛躍的に高めることができる



RE100 日本のエネルギー政策に対する提言を公表



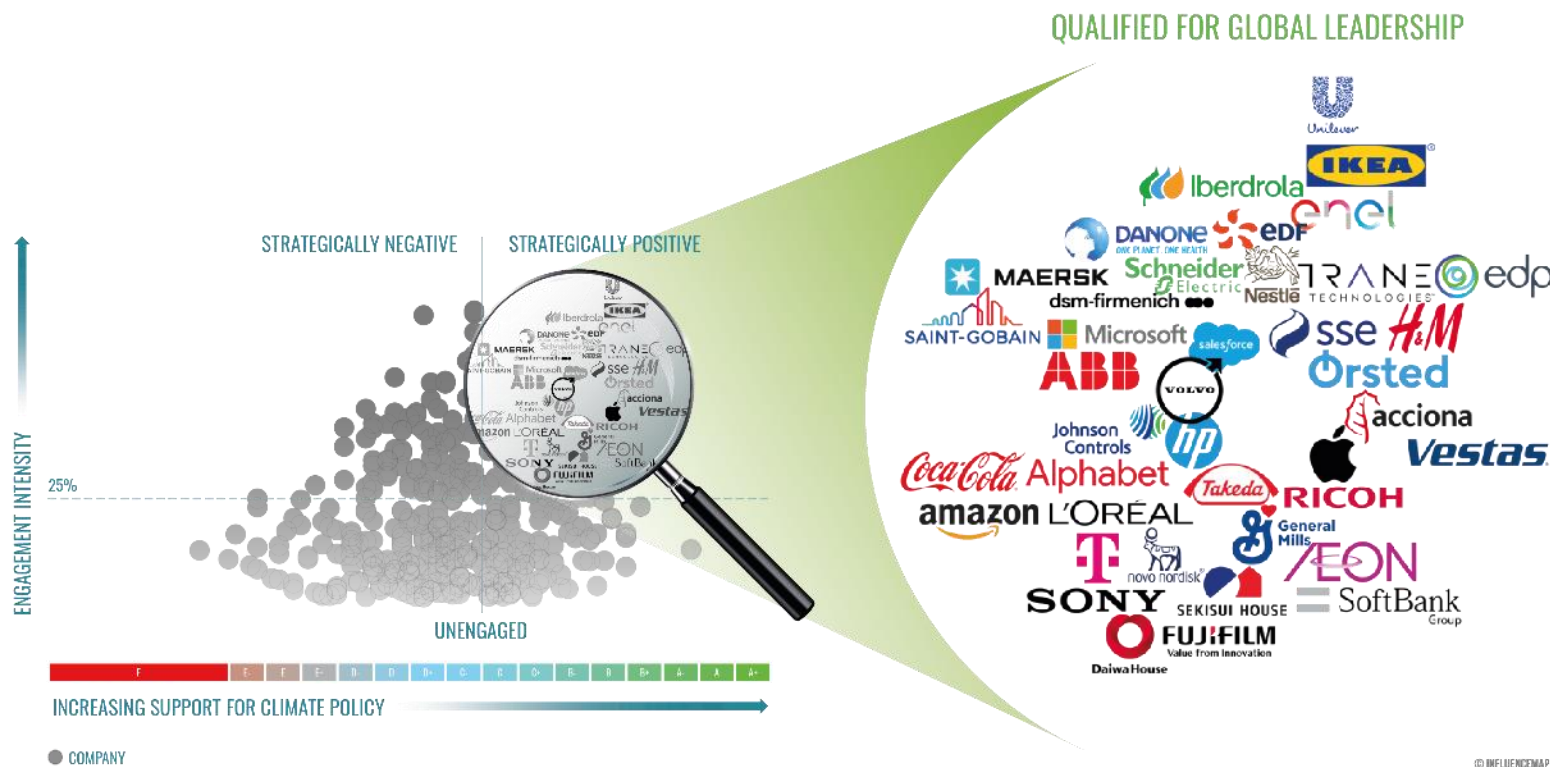
日本企業87社を含む420社以上のRE100 参加企業が要請



1. 電力価格の透明化と公正化を推進
2. 2035年までに再エネ発電容量3倍にする目標設定
3. コーポレートPPA締結促進のため、発電事業者と需要家間の障壁を除去し、契約プロセスを簡略化
4. 送配電網の増強と運用改善を最優先で行い、系統接続の時間を短縮し、出力制御を回避
5. 2025年から2030年に再エネおよびその関連技術に17.9~18.1兆円程度の官民投資
6. 非化石証書の発行、追跡、認証に関するシステムを簡素化し、国際基準に整合

求められる企業の政策関与

企業のアドボカシー活動の積極性や強度が評価の指標に



- 非営利シンクタンクの InfluenceMapが、世界の企業の気候変動政策に関するアドボカシー活動を分析・評価
- 日本からはソニーグループ、リコー、富士フィルムホールディングス、イオン、武田薬品工業、ソフトバンク、積水ハウス、大和ハウス工業がリーダー企業に

求められる企業の政策関与



基準ごとに評価された地域のリーダーたち

	北米	欧州	アジア太平洋
 科学と整合する アドボカシー		dsm-firmenich ●●●	
 戦略的な関与			
 間接的影響力への対応			N/A*

- 3つの評価基準のうち、科学と整合するアドボカシーでソフトバンクグループ、戦略的な関与でリコーがアジア太平洋地域のリーダーとして評価

© INFLUENCEMAP



スクール・パリ協定プラス 2024 ～脱炭素に関するシリーズ勉強会～

気候変動に関する国連会議
COP29の注目点 基礎概要編

日時：2024年10月25日（金） 15:00 ～ 16:30
場所：Zoomウェビナー
詳細：<https://www.wwf.or.jp/event/organize/5746.html>

JAPAN
CLIMATE
INITIATIVE

気候変動アクション 日本サミット 2024 Japan Climate Action Summit

2024年10月18日（金）

日時：2024年10月18日（金） 14:00 ～ 18:00
場所：虎ノ門ヒルズフォーラム
Zoomウェビナー
詳細：<https://japanclimate.org/news-topics/jcas2024/>



together possible™



Working to sustain the natural world for the benefit of people and wildlife.

together possible™ panda.org

WWF® and ©1986 Panda Symbol are owned by WWF. All rights reserved.
WWF, 28 rue Mauverney, 1196 Gland, Switzerland. Tel. +41 22 364 9111
CH-550.0.128.920-7